

## 県議会だより

新潟県議会ホームページ▶<http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/>

Vol.31 (平成28年7月30日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所  
事務所:妙高市朝日町1-7-23  
電話:0255(70)5211 FAX:0255(70)5212

本県の今夏は空梅雨模様となり、今冬の少雪と重なり大切な農業用水不足が心配です。

しかし、九州など西日本各地を中心に、ゲリラ豪雨で甚大な被害をうけ、特に、熊本県や大分県などでは地震と災害が重なりました。

被災地の皆さんには、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

さて、6月定例会につきまして報告します。今回は参議院議員選挙のため、例年より早く6月7日(火)から6月23日(木)の17日間で開催されました。平成28年度一般会計補正予算総額619,255千円の増額補正など18議案と人事案件2件の追加議案も含めて可決、承認または同意されました。

補正予算の主な内容は、地方創生の取組の推進に要する経費、東日本大震災の広域避難者支援に要する経費、小雪対策設備整備資金貸付金、DMO・地域間連携を核とした観光交流人口拡大事業、県立武道館(仮称)整備及び運営事業契約(債務負担行為)などの経費です。

今議会の争点は、2月定例会で医療・介護など4法定計画未策定に関する知事の対応について、また、知事に対し市長会・町村会から提出された「3期約12年間に生じた問題」の検証、歯止めのきかない人口減少問題、地域医療問題について等、知事の所見を問う議会となりました。

私も一般質問で、妙高市(旧新井市)職員歴40年以上の私自身の体験を基に、知事に対して県職員や県内市町村長との信頼関係、知事としてトップリーダーの理念について質しました。(翌日、この件に関する新聞報道がありました。)

なお、この議会では正副議長人事のほか、常任委員会、特別委員会の所属が新たに決まり、私は常任委員会では総務文教委員長を、特別委員会では総合交通・防災対策特別委員会の委員長職務代理者を拝命しました。

結びに、皆様方には天候不順の中、くれぐれも健康に留意されますことをご祈念申し上げまして、議会報告とさせていただきます。

(4)議長・副議長、常任委員会など構成が新しくなりました。

- ・議長 早川 吉秀(見附市区選出)
- ・副議長 斎藤 隆景(南魚沼市・南魚沼郡選出)
- ・議会運営委員会 委員長 小島 隆 副委員長 青柳 正司
- ・常任委員会 「総務文教委員会」定員13名  
委員長 横尾 幸秀 副委員長 高橋 直揮
- 「厚生環境委員会」定員13名  
委員長 楡井 辰雄 副委員長 笠原 義宗
- 「産業経済委員会」定員13名  
委員長 石塚 健 副委員長 宮崎 悦男
- 「建設公安委員会」定員13名  
委員長 小林 一大 副委員長 矢野 学
- ・特別委員会 「人口減少問題策特別委員会」定員17名  
委員長 村松 二郎 副委員長 高倉 栄
- 「総合交通・防災対策特別委員会」定員17名  
委員長 渡辺 惇夫 副委員長 大淵 健
- 「新農業戦略対策特別委員会」定員17名  
委員長 帆苺 謙治 副委員長 西川 洋吉

## 定例会一般質疑

県議会6月定例会での私の一般質疑で、  
知事答弁に係るものを紹介します。

【質問】日銀新潟支店が公表した本県金融経済動向によれば、「県内景気は、新興国経済の減速の影響などはみられるものの緩やかな回復基調。」とのことだが、最近の円高傾向にある為替変動の県内企業への影響について知事の所見は。

【答弁】年初から進む円高で県内企業のうち製造業を中心に、輸出への影響や国内回帰の後退を懸念する声が聞こえる。下請企業の多い本県の影響はデメリットが大きい。引き続き動向を見極めていきたい。

【質問】日銀がマイナス金利導入に踏み切った後、功罪さまざまの影響が生じている。本県経済への影響について知事の所見は。

【答弁】導入以降、金融機関の貸出金利は大きく低下し、貸出残高も増加しているが、設備投資は力強さに欠けている状況。政府・日銀には、大胆な金融緩和の継続と財政政策による内需拡大による適切なマクロ経済政策を実行し、地方でも景気回復が実感できる環境を早急に整備してほしい。

【質問】今冬の少雪による除雪業者を支援する「基本待機料制度」の対応状況と、除雪オペレータの高齢化対策について知事の所見は。

【答弁】安定的に除雪体制を維持するためには、国や県単など公共事業予算の確保に努めるとともに、必要な担い手確保が何より重要と考える。なお土木部長より、待機料は一昨年度より5倍の約2億6千万円を支払うとともに、一部を前倒しで支援した。除雪オペレータ不足と高齢化への対応は、技能講習など関係機関と連携して取組んでいく。との補足答弁がありました。

## 6月定例会での審議結果 会期: 6月7日~23日

提案された議案等ならびに  
新しく構成された委員会を紹介します。

(1)議案18件のうち、

- ・一般会計補正予算1件は全員賛成、条例改正など2議案は採決の結果賛成多数、残りの議案はすべて全員賛成で可決。
- ・追加議案の人事関係2件(監査委員会委員、収用委員会委員)は、全員賛成で同意。

(2)請願・陳情9件のうち、

- ・継続審査とすべき陳情4件。
- ・不採択とすべき陳情は3件。請願1件。
- ・保留とすべき陳情1件。

(3)議員発議による意見書7件のうち3件が可決されました。



【質問】本年の地場産業には、高度で密な匠の技術力がある。これを活かして成長産業と言われる健康産業、航空機産業、ロボット関連産業、次世代自動車産業などの企業誘致が必要だが、これまでの取組と成果について知事の所見は。

【答弁】これまで、新たな成長が期待できる産業分野を中心に、企業に対し本県への立地を積極的に働きかけてきた。今後とも、あらゆる機会をとらえて立地可能性のある企業の誘致に全力で取り組んでまいり所存。

【質問】高度成長期からバブル崩壊までの間、県内でも道路や河川など社会資本が数多く整備されてきたが、経年劣化は避けて通れない。以前から取組んできたが現状と今後の対応について知事の所見は。

【答弁】本県では、10年後に橋梁の半数以上が建設から50年以上経過する。社会資本ストックを適正に維持するだけの公共事業費の確保がされていない状況にある。県民の安全・安心な暮らしを守るため、少なくとも減価償却に見合う予算措置を国に求め、老朽化対策を引き続き進めていく。

【質問】現状では上越地域から新潟市まで、高速バスで約2時間10分、鉄道では最短でも1時間43分かかる。均衡ある県土の発展を考えると上越地域にとって大きなハンディである。知事が期待しているフリーゲージトレイン導入の取組の現状と実現に向けた対応について知事の所見は。

【答弁】現在、JR西日本では北陸新幹線への導入に向けた技術開発を進めており、大阪から富山までの運航を予定していると承知している。県内導入は、今後の技術開発などの推移を見極めるとともに、県内の合意形成に努めていく。本県と関西圏との交流拡大は必要であり、実現に着実に取組んでいく。

【質問】上越地域では、北陸新幹線の速達タイプ「かがやき」の全列車を、上越妙高駅に停車してほしい。との強い要望があるが、今後の対応について知事の所見は。

【答弁】停車を増やすには、地域の魅力を向上させ乗降客を増加させる必要がある。これまで、沿線3市や関係団体などと連携し、JRに求めてきたが、今後とも実現に向けて積極的に支援してまいり所存。

【質問】平成30年の国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催地が妙高市となった。また、第23回冬季オリンピックが韓国平昌で開催される。これを機に、地元ではスキー観光の再興に期待しているが知事の所見は。

【答弁】国内外で大きな大会が開催されることにより、スキーに関心が高まるものと期待している。県としてもこれを好機に、国内外から一層の誘客促進に向けた取組みを進めていく。

【質問】福祉・医療など4計画未策定について、2月定例会における一連の諸問題に関する知事の定例記者会見時での質疑応答に対し、「他人事のように聞こえる。」と多くの県民から疑問の声を聞くが、県政運営の最高責任者として4計画未策定の結果に関して、知事は県民に対してどのような説明責任を果たすつもりか。

【答弁】改めて、今回の経緯を申し上げると、この発端は県における福祉サービスの提供計画案が、必要と見込まれる需要に達しない懸念があり、担当部局に対し不足分について、今後どのように対応するか検討指示を行ったことである。担当部局は、当該計画は市町村計画の積み上げという認識があり、様々な努力を行ったが不足分を埋められず、詰め切れないまま震災対応など様々な業務がある中で、計画策定の重要性・優先度が組織の中で低下していった。このような事態を招いたことに対し組織の長として、また、組織としてのチェック機能が働かず、早期の是正が出来なかったことについて、トップとして、また、当事者としても責任を痛感している。県の信頼を傷つけることになったことに対し深くお詫びする。このため、私自身の責任として、給料1か月間、10%減額することとし、関係条例を今議会に諮っている。二度とこのようなことが起きないように取り組んでいく。

【質問】5月27日に、市長会ならびに町村会から、知事の3期約12年間にわたる県政運営の検証結果が知事に提出されたとのことだが、新潟県の発展にとって、県と市町村は緊密な関係でなければならないはずであり、早急に、お互いが胸襟を開き関係修復すべきと思うが知事の所見は。

【答弁】これまで申し上げてきた通り、まずは主導としてまとめられた市長会長等との面会の機会を設定したうえで、意見交換をさせていただくべきと感じている。直接会って話し合うことにより、お互いの認識の差を埋め、理解を深めていく必要があると考える。私としては、それぞれの市町村長とは、これまで以上にコミュニケーションを密にしながらかつていく考えである。

【質問】職員総数約34,000人、一般会計の当初予算額約1兆3千億円という全国有数規模の本県のトップリーダーとして、これまでどのような理念で組織運営をしてきたか伺う。また、組織運営は「孤掌は鳴らず」のたとえ通り、如何に優秀な能力があっても1人では何もできず、職員の能力を引き出し、お互いを尊重し信頼関係を構築するには、「利他の心」が必要と思うが併せて伺う。

【答弁】私としては「県民の皆さんが将来に希望の持てる魅力ある新潟の実現」を目指し、県民の皆様の生命・安全・財産を守り、未来を切り開いていくための政策の方向性について、多くの皆様の声に耳を傾けながら、信頼され愛される新潟県庁を基本理念として組織運営を進めてきた。組織運営を円滑に進めるためには、指摘の通り職員の能力を引き出し、お互いを尊重し信頼関係を構築することが需要であると考えている。今後とも、職員一人一人が問題意識を持ち、前例や既存制度の枠にとらわれることなく、県民視点に立った仕事ができるよう、職員とのコミュニケーションを図りながら、組織の総合力向上に努めていく。

## 横尾ゆきひでの汗かき活動記

### 「新潟学園開所式」に出席しました

5月14日(土)、新潟学園体育館(新潟市西区五十嵐三之町)にて改築による開所式に出席しました。主催であります泉田県知事が式辞を述べ、私は議長代理で来賓あいさつ(代読)をしました。

以前、この学園を訪問した際、老朽化が著しいため、改築中でした。PFI手法で新本館、新寮舎、新グラウンド(現在は未整備)を建設し、本日を迎えたとのこと。施設概要は、定員が34名(男子寮12名\*2寮、女子寮10名)、建物3,238.56㎡、敷地35,394.23㎡です。施設の目的は、「不良行為をなし、又はなすおそれのある児童」のほか、「家庭環境その他の環境上の理由により、生活指導等を要する児童」を入所の対象として、個々の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、併せて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とした児童福祉法第44条に根拠を持つ、都道府県義務設置の児童自立支援施設です。

新潟学園の設置は明治42年で、本年は開園107年にあたるそうです。篠田新潟市長、高橋新潟市議会議長の来賓あいさつ後、オープニングイベントとして、児童と新潟万代太鼓華龍による太鼓演奏が行われました。施設内部を見学しましたが、児童の学習と生活環境は依然と比べ物にならないくらいに良くなっていると感じました。



### 「新潟県消防防災ヘリ(はくちょう)新機体披露式」に出席しました

4月28日(木)、新潟空港にある新潟県消防防災ヘリコプター格納庫にて、新機体(はくちょう)の披露式に厚生環境委員長として出席してきました。主催であります泉田知事や来賓のあいさつ後、本田誠一県防災局危機対策課長から新機体の説明がありました。

第1号の「はくちょう」は平成7年の運航開始から平成27年度までの20年間、飛行時間7,187時間(緊急運行2,25件)無事故を記録。多くの尊い命を救助してきたとのこと。しかし、機体は古く毎年修繕費が高み性能も劣るため、新機体に変更したとのこと。新機体の特徴は、キャビンが広く救命救急のための十分なスペースが確保できること。ホバリング性能が高く、山岳救助活動では隊員数を減らすことなく救助活動ができること。航続距離が旧機体より約100kmも伸びて広い県土の活動に支障がないことだそうです。

なお、機体価格は2,089,800千円で、納入は昨年8月27日に行われた試験飛行を重ねて、本年4月1日より本格運行を開始したところです。新機体を背景に、私も来賓としてテープカットに参加させていただきました。最後に、野内友晴・県消防防災航空隊長の決意表明で閉式となりました。

